

平成27年度国立天文台研究集会開催報告書

平成 27 年 11 月 15 日

国立天文台長 殿

代表者	氏 名	(ふりがな) もろくま ともき 諸隈 智貴		
	所属・職	東京大学・助教		
	電話	0422-34-5049	E-mail	tmorokuma@ioa.s.u-tokyo.ac.jp
研究集会名	第6回光赤外線天文学大学間連携ワークショップ			
開催期間	2015年 11月 11日 ～ 2016年 11月 12日			
開催場所	国立天文台・三鷹キャンパス			
参加人数	58名			
研究集会の概要	2011年度より始まった「大学間連携による光・赤外線天文学研究教育拠点のネットワーク構築」(以下、「光赤外線大学間連携」)事業では、光学赤外線による多地点・多機能な突発天体のフォローアップ観測のネットワークを構築することを目的としている。この事業が始まって以来、異なる大学・異なる専門分野の研究者が連携して研究あるいは教育を進める連携観測・教育ネットワークとしてOISTER (Optical and Infrared Synergetic Telescopes for Education and Research)の体制を整備してきた。これらの活動の成果報告と進捗の確認等の情報共有および今後の方針の議論のためのワークショップをおよそ1年に1度開催しており、今回は6回目となるワークショップである。 今年度は、昨年度のワークショップに引き続き、天文学コミュニティ全体へ門戸を開き、開催通知と講演募集を行い、OISTERの活動に興味を持つ研究者や学生に広く現状を知ってもらうよう配慮した。 特に、来年度の事業終了を見据え、この連携の枠組を発展的に継続させていくための議論を行い、今後の活動の方向性を定めることを主目的とした。この目的のため、5名の招待講演者のうち4名を連携外機関(国立天文台・ハワイ観測所、鹿児島大学、茨城大学、東北大学)から招待し、すばる望遠鏡と大学との連携、VLBI連携観測網のこれまでの取り組み及び現状等の講演を行った。また、連携内部におけるこれまでの観測や提案中の観測についても、特に、シニアな研究者には、学生に対する教育的効果に配慮したレビュー的側面を含めた講演をお願いした。ワークショップの最後に行った、今後の光赤外線大学間連携の発展に関する議論では、連携内外から様々な意見が出され、活発な議論が行われた。 ワークショップは口頭講演32件からなり、58名の参加者のうち、学生は14名であった。国立天文台・三鷹キャンパスで実施したことにより、事前参加申込のなかった他分野の参加者も10名程度いた。			

研究集会の成果	1日目は、光赤外線大学間連携の紹介の後、本事業参加大学が推進する京都大学3.8m望遠鏡および東京大学アタカマ天文台の計画の進捗について報告がなされた。これらの望遠鏡は、近い将来、大学の開発した中・大型望遠鏡として、国内研究者の観測の機会を大幅に増加させるものであり、内外からの期待の大きさが感じられた。続いて、すばる望遠鏡と大学間VLBI連携事業における光赤外線大学間連携との連携について招待講演が2件行われた。これまでの連携に加えて、将来の展望についても講演、議論がなされた。休憩をはさみ、超新星・ガンマ線バーストに対するOISTER観測の講演が4件、太陽系内惑星観測のための地上ネットワークの整備の提案、各参加機関の活動報告が行われた。特に、超新星・ガンマ線バーストという突発天体の観測結果の報告は、4件中3件が連携参加大学の大学院生によるものであった。 2日目は、多波長観測の例として、電波VLBIおよびX線衛星との同時観測について招待講演を2件行った。続いて、OISTERの特長の一つである偏光観測を、太陽系内小惑星および月食時の月に対して行った結果が2件報告された。その後、将来の連携の可能性の一つとして重力波電磁波対応天体追観測について講演があり、ワークショップ最後の時間帯を含めて議論が行われた。午後には、明るい星に対する正確な測光観測の提案に関する招待講演を1件行った後、OISTERで行っている学生に対する教育プログラムの報告、および解析パイプラインの開発進捗報告がなされた。教育プログラムは、所属機関では経験できない観測や知識を、連携する大学で学ぶことが狙いであり、実際にプログラムを経験した大学院生からの具体的なプログラム体験および今後の発展について報告があった。 最後に、今後、光赤外線大学間連携をどのように発展させていくか、について、活発な議論が行われた。連携内研究者のみならず、招待講演者を含めた連携外参加者からも多様な意見が提示され、連携の今後を考えて行く上で良いベースとなる議論が行われた。
その他参考となる事項 (希望事項も含む)	平成28年度は、光赤外線大学間連携事業の最終年度となり、事業の総括、次年度以降の活動の議論のため、年度後半にワークショップの開催および本研究集会への申請を予定している。